

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第53期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウ

【英訳名】 YAMAU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 権藤 勇夫

【本店の所在の場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中村 健一郎

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

【電話番号】 092(872)3301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 中村 健一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,231,804	13,205,216	13,382,364	13,328,329	14,859,738
経常利益又は経常損失 (千円)	503,625	370,641	165,480	133,982	721,931
当期純利益又は当期純損失 (千円)	392,058	327,571	143,975	254,602	286,385
純資産額 (千円)	1,252,022	1,583,596	1,650,686	1,380,306	1,683,128
総資産額 (千円)	9,627,990	11,079,665	11,022,702	9,949,907	10,545,258
1株当たり純資産額 (円)	144.65	212.77	229.94	169.09	230.89
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	86.98	69.75	28.77	56.51	60.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	46.08	38.51	16.93		27.27
自己資本比率 (%)	13.00	14.19	14.97	13.68	15.67
自己資本利益率 (%)	37.58	23.20	8.94	16.91	19.01
株価収益率 (倍)	3.93	3.28	3.48		1.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,079,535	218,149	776,178	1,009,629	836,182
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	261,421	429,570	16,587	394,673	169,638
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,175	148,432	447,764	707,176	421,694
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	845,691	485,838	797,665	705,444	950,294
従業員数 (名)	584	620	624	586	567

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,230,243	12,575,938	12,190,506	11,774,118	12,470,910
経常利益又は経常損失 (千円)	492,118	367,528	165,428	155,031	576,443
当期純利益又は当期純損失 (千円)	386,012	331,757	156,478	303,784	253,873
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000
純資産額 (千円)	1,246,702	1,570,855	1,667,790	1,343,153	1,592,911
総資産額 (千円)	9,555,163	10,687,302	9,891,734	8,710,512	8,986,876
1株当たり純資産額 (円)	143.47	212.52	233.79	164.99	217.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式1.000 優先株式6.624 (普通株式) (優先株式)	普通株式1.000 優先株式7.164 (普通株式) (優先株式)	普通株式 優先株式 (普通株式) (優先株式)	普通株式2.000 優先株式6.147 (普通株式) (優先株式)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	85.63	70.68	31.55	67.43	53.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.37	39.00	18.40		24.17
自己資本比率 (%)	13.05	14.70	16.86	15.42	17.72
自己資本利益率 (%)	37.08	23.55	9.66	20.18	17.29
株価収益率 (倍)	3.99	3.24	3.17		2.03
配当性向 (%)		1.4	3.2		3.7
従業員数 (名)	282	250	246	241	240

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウブレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和52年10月	旭コンクリート工業(株)と販売提携、コンクリート二次製品の相互供給を図る。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡に大分工場、佐賀県神埼郡に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成14年10月	岡山工場を閉鎖。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退、いわき工場、浜松工場等本州事業所を閉鎖。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト(現(株)ヤマウトラスト)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社7社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守事業、コンクリート構造物の点検・調査事業に取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

当部門においては、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品 | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、管渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品 |
| (2) 景観製品 | 舗装材、ストリートファニチャー |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG集水蓋(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、メンテナンス床板(UPC階段)、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、LEDを埋め込んだピカコン車止め、ピカコンカーストップ、レジン多孔管、分岐部側板、レジンパネル 他 |

（主な関係会社）当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)

（情報機器の販売及び保守事業）

当部門においては、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守を行っております。

（主な関係会社）光洋システム機器(株)

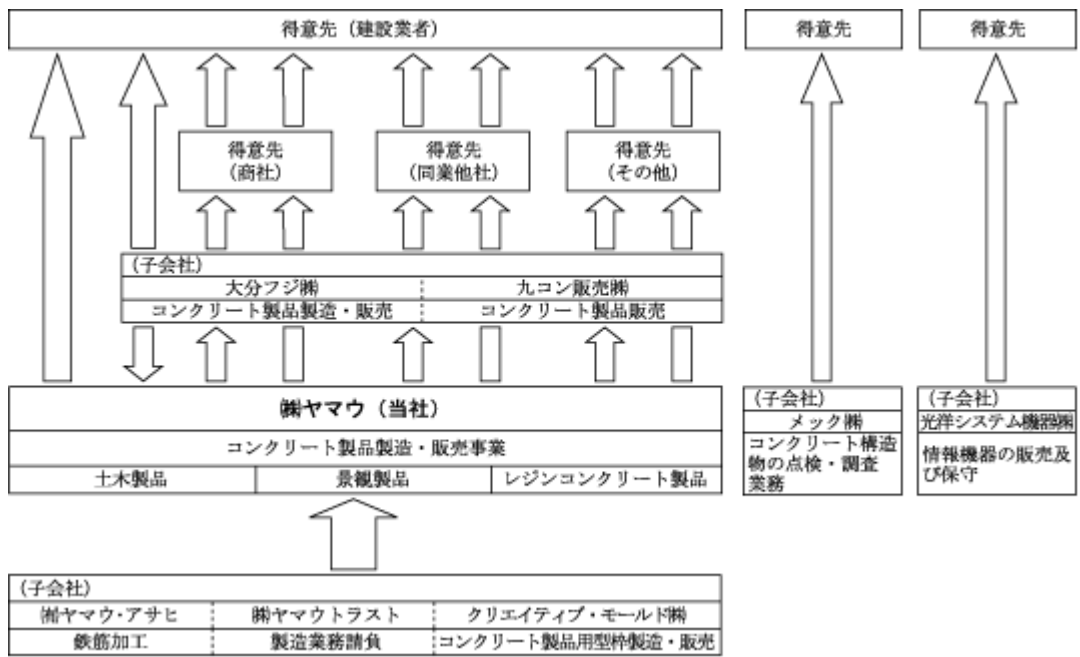
（コンクリート構造物の点検・調査事業）

当部門においては、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（注）前連結会計年度では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

（主な関係会社）メック(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	60.0	当社が製造するコンクリート製品に使用する鉄筋の加工を行っております。リース債務に対し、当社が連帯保証を行っております。当社より工場敷地の一部の貸与を受けております。
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート製品の製造業務の請負を行っております。当社より本社事務所の一部の貸与を受けております。役員の兼任 3名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	88.9	当社より商品を仕入れております。役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市南区	9,000	コンクリート 構造物の点検 ・調査事業	55.6	当社が資金を貸付けております。役員の兼任 1名
クリエイティブ・モールド株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート製品製造用型枠の製作・改造・修理を行っております。役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社より商品を仕入れております。当社が金融機関からの借入れ及び手形割引について債務保証を行っております。役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。
4 九コン販売株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,529百万円
	経常利益	55百万円
	当期純利益	28百万円
	純資産額	76百万円
	総資産額	668百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	527
情報機器の販売及び保守事業	9
コンクリート構造物の点検・調査事業	10
全社共通	21
合計	567

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240	43.1	16.9	4,469,529

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策効果などにより企業収益は最悪期から脱しつつあるものの、雇用情勢の悪化やデフレ経済の広がりなどにより、全体としては依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属するコンクリート製品製造業界におきましては、公共事業が、国の追加経済対策等による一時的な工事発注量の増加により堅調に推移いたしましたが、社会資本の成熟化並びに国、地方自治体の財政悪化による建設投資の縮減傾向が続くなか、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社は、当連結会計年度より実行しております「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」を着実に達成するため、徹底したコスト削減による収益性の改善に取り組むとともに、受注力強化を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、148億59百万円（前年同期比15億31百万円の改善）となりました。

利益面につきましては、営業利益7億18百万円（前年同期比8億52百万円の改善）、経常利益7億21百万円（前年同期比8億55百万円の改善）の大幅な改善となりました。なお、当期純利益につきましては、減損損失等の特別損失を計上したことにより、2億86百万円（前年同期比5億40百万円の改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、営業強化による受注確保に努めた結果、売上が堅調に推移し、144億59百万円（前年同期比15億33百万円の改善）となりました。

利益面については、徹底したコスト削減による収益性の改善が奏功し、営業利益7億12百万円（前年同期比8億4百万円の改善）となりました。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は、2億25百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は8百万円（前年同期比15百万円の改善）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は、1億74百万円(前年同期比52百万円の改善)、営業利益は14百万円(前年同期比13百万円の改善)となりました。

(注)1 前連結会計年度では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8億36百万円増加し、投資活動により1億69百万円及び財務活動により4億21百万円それぞれ減少したことにより、当連結会計年度末には、9億50百万円(前連結会計年度7億5百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億36百万円(前連結会計年度は10億9百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億85百万円、減価償却費で3億49百万円、仕入債務の増加で2億8百万円資金がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億69百万円(前連結会計年度は3億94百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備や型枠の更新等、有形固定資産の取得による支出が2億3百万円あったこと等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億21百万円(前連結会計年度は7億7百万円の減少)となりました。これは主に、長期・短期の借入金見直し及び長期借入金の返済で3億87百万円資金が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	5,145,919	3.4
景観製品	31,672	19.2
レジンコンクリート製品	341,492	2.6
計	5,519,084	3.4
コンクリート構造物の点検・調査事業	111,174	
合計	5,630,259	2.7

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 4 「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。そのため、「コンクリート構造物の点検・調査事業」の前年同期比の記載は省略しております。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	4,940,409	13.9
景観商品	193,563	20.9
レジンコンクリート商品	5,699	14.0
計	5,139,672	14.1
情報機器の販売及び保守事業	155,438	25.3
合計	5,295,110	12.3

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	8,304,192	12.6
	景観製品	78,356	29.3
	レジンコンクリート製品	439,721	4.5
	計	8,822,270	11.6
商品	土木商品	5,336,800	11.4
	景観商品	294,142	27.0
	レジンコンクリート商品	6,231	12.3
	計	5,637,173	12.1
小計		14,459,444	11.8
情報機器の販売及び保守事業		225,840	17.2
コンクリート構造物の点検・調査事業		174,453	
合計		14,859,738	11.4

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 「コンクリート構造物の点検・調査事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。そのため、「コンクリート構造物の点検・調査事業」の前年同期比の記載は省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、公共事業投資予算の削減や原材料価格の上昇なども懸念されることから、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、「中期経営計画（平成21年4月1日～平成24年3月31日）」の目標必達に向け、引き続き受注拡大、生産性・採算性の向上を推進してまいります。また、顧客のニーズに対応した新商品の開発等による需要の創造等に継続的に取り組み、利益確保に努めてまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において判断したものであります。

(1) 季節変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）と下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に区分した場合下半期（第3、第4四半期連結会計期間）に集中する傾向にあります。このため、上半期（第1、第2四半期連結会計期間）の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

(2) 公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く（売上高の90%から95%）、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

(3) 貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒れなどにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用（支払利息）の上昇をもたらす可能性があります。

(5) 競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

(6) 鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会資本整備に貢献する製品づくりを目指し、「コスト縮減・工期短縮」、「長期耐久性」、「維持・メンテナンス」等をテーマに製品開発を行っております。

製品開発にあたっては、技術本部 開発・設計部が中心となって営業本部や社内外からのニーズを収集し、商品化を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は28百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) コンクリート製品製造・販売事業

コスト縮減・工期短縮への対応

公共工事における構造物構築のコスト縮減・工期短縮を目指し、現場打ち構造物のプレキャスト化による省人省力化、高品質化及びコンクリート製品構成材の分割化、軽量化、薄肉化を図った製品の開発に取り組んでおります。

長期耐久性への取り組み

日本の経済力減少の中、より高耐久性の製品が求められ、厳しい環境条件に耐えられる製品や施工方法の開発、設計に取り組んでおります。

維持・メンテナンスへの取り組み

橋梁のアセットマネジメントに着目し、橋梁の維持・補修に対応する製品開発を新規に開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は28百万円であります。

(2) 情報機器の販売及び保守事業及びコンクリート構造物の点検・調査事業

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度における研究開発費の発生はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定いたしました。めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、新たに中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)を策定いたしました。

当中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)においては、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.1%増加し、75億25百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が1億59百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、30億19百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、105億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、72億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金において2億8百万円増加したものの、借入金の見直しにより短期借入金が11億36百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて110.0%増加し、16億61百万円となりました。これは、借入金の見直しにより長期借入金が7億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、88億62百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べて21.9%増加し、16億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億86百万円増加したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額2億37百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、川南工場でUFライン設備の更新を中心に総額2億32百万円の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において、減損損失1億41百万円を計上しております。

景観製品及びレジンコンクリート製品につきましては、工具型枠を中心に総額5百万円の投資額となりました。

また、当連結会計年度中における重要な設備の処分等はありません。

(2) 情報機器の販売及び保守事業及びコンクリート構造物の点検・調査事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (福岡市早良区)		統括業務 施設	78,296	10,027	8,480 (2,310.36)	19,631		116,435	86
福岡工場 (福岡市早良区)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	59,675	63,313	73,128 (19,279.45) 〔4,929.00〕	24,048	50	220,215	8 〔25〕
北九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 及び景観 製品製造 設備	53,335	70,466	210,117 (41,273.00) 〔549.00〕	6,766		340,685	6 〔10〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	84,901	80,469	118,280 (72,442.59) 〔6,696.00〕	21,395		305,046	9 〔26〕
大分工場 (大分県臼杵 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	52,833	13,262	165,616 (57,522.31) 〔1,660.00〕	9,908	40	241,661	8 〔37〕
宮崎工場 (宮崎県宮崎 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備		917	111,902 (41,410.88) 〔6,700.00〕	9,076		121,896	4 〔4〕
高崎工場 (宮崎県都城 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	83,118	52,898	42,044 (39,254.21) 〔17,828.00〕	21,576		199,637	7 〔37〕
川南工場 (宮崎県児湯 郡川南町)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品及 びレジンコ ンクリート 製品製造設 備	175,744	98,365	252,449 (80,728.16) 〔2,005.00〕	45,364	65	571,988	12 〔56〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧 島市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	78,252	75,903	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	40,162	134	363,084	7 〔41〕

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	年間リース料	リース契約残高
電子計算機器	3件	4,042千円	20,475千円
ソフトウェア	一式	5,308千円	6,585千円
工具型枠	983台	165,152千円	141,753千円
車両運搬具	42台	43,526千円	101,358千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の確定した計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	ジャスダック 証券取引所	(注)4、5、8、9
第1回優先株式 (行使価額修正条項 付新株予約権付社債 券等であります。)	2,000,000	同左	非上場	(注)2、3、4、6、7、8
計	7,506,000	同左		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの第1回優先株式の転換により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

- (1) 株価の下落により、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使により取得されることとなる株式の数は増加いたします。
- (2) 行使価額の修正基準は、毎年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。
- (3) 行使価額は、前項記述の平均値が、34円を下回るときは34円を下限といたします。
- (4) 当社は、いつでも法令の定めるところに従って、優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項、権利の売買に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間に取決めはありません。また、株券の貸借に関する事項について、当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と会社の特別利害関係者等との間に取決めはありません。さらに、その他投資者の保護を図るための事項についても該当ありません。

4 当社の株式の単元株式数は、全ての種類の株式について1,000株であります。

5 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。

6 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化 600,000千円)により発行されたものであります。

7 優先株式の内容は次のとおりであります。

優先期末配当

- (1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株当たり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

優先期末配当金の金額 = 300円 × 各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」と

いう。)

ただし、当該事業年度において、に定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

- (2) 優先期末配当率は、平成16年8月31日以降、次回配当率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.50%

配当率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当率決定日とする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていないければ、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。

優先中間配当

- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。
- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。

残余財産分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。
- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。

議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項及び次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

取得請求権(1)

- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会社に対して、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。
- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

合意による取得・消却

- (1) 当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。
- (2) 当会社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。

取得請求権(2)

- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式1株につき取得できる普通株式の数 = 300円 ÷ 本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)

- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)

平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。

- (3) 優先株式発行後に、以下のaからdのいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下のからに定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)
- この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)
- d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。
- この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行

われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する取得価額に変更する。

- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類及び優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。
- (7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

なお、本優先株式について、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

8 議決権の有無及びその理由

普通株式については議決権に制限はありません。

第1回優先株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、株主総会において議決権を有しないこととしております。

- 9 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月31日 (注)	2,000,000	7,506,000	300,000	800,000	300,000	300,000

(注) 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い優先株式を発行したことによる増加額であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	8	53		1	411	484	
所有株式数 (単元)		1,448	27	1,078		4	2,939	5,496	10,000
所有株式数 の割合(%)		26.35	0.49	19.61		0.07	53.48	100.00	

(注) 自己株式1,002,501株は、「個人その他」に1,002単元、「単元未満株式の状況」に501株含まれております。

第1回優先株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	2,222	29.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	4.33
太陽開発株式会社	熊本県八代市新開町 3 11	291	3.88
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	240	3.20
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	2.60
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	189	2.52
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	2.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	2.13
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	1.73
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	1.49
計		4,045	53.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,002千株(13.35%)があります。

所有議決権数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	7.23
太陽開発株式会社	熊本県八代市新開町 3 11	291	6.48
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	240	5.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	222	4.94
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	4.34
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	189	4.21
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	4.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	3.56
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	2.89
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	2.49
計		2,045	45.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,494,000	4,494	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		同上
発行済株式総数	7,506,000		
総株主の議決権		4,494	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,002,000		1,002,000	13.35
計		1,002,000		1,002,000	13.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	800	55
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,002,501		1,002,501	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、普通株式1株当たり期末配当2円、優先株式1株当たり期末配当6円14銭7厘といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	9,006	2.000
平成22年6月29日 定時株主総会決議	第1回優先株式	12,294	6.147

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	475	372	232	125	112
最低(円)	182	188	87	70	59

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	112	86	100	105	110	109
最低(円)	82	77	75	95	88	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		権 藤 勇 夫	昭和16年 7月30日生	平成 3年10月 住友商事(株) 関西プロジェクト推 進室次長 平成 8年 8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成 9年 6月 当社 取締役関西事業本部副本部 長 平成10年 4月 当社 常務取締役環境・景観事業 本部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部長 平成15年 5月 当社 代表取締役社長兼営業本部 長 平成16年 4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年 6月 (社)全国宅地擁壁技術協会 会 長(現任)	(注)2	普通株式 46
専務取締役	管理本部長	中 村 健一郎	昭和22年 5月 9日生	平成14年 4月 ふくぎん保証(株) 常務取締役 平成16年 4月 当社 入社 執行役員管理本部長 平成16年 6月 当社 取締役管理本部長 平成19年 6月 当社 常務取締役管理本部長 平成22年 6月 当社 専務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	普通株式 35
常務取締役	営業本部長	伊 佐 寿 起	昭和26年 1月 1日生	昭和56年 6月 ヤマウコンクリート工業(株) 入社 昭和59年 1月 当社 入社 平成 7年 4月 当社 九州事業本部大分事業部長 平成 7年 6月 当社 取締役九州事業本部大分事 業部長 平成10年 4月 当社 取締役環境・景観事業本部 副本部長 平成14年 4月 当社 取締役営業本部関東支社長 兼関東営業部長 平成15年 6月 当社 取締役営業本部佐賀・長崎 営業部、大分営業部、熊本営業部、 景観・REC営業部担当 平成16年 4月 当社 取締役営業本部長 平成18年 8月 九コン販売(株) 代表取締役社長 平成22年 6月 当社 常務取締役営業本部長(現 任)	(注)2	普通株式 29
取締役	営業本部 鹿児島営業部長	尾 野 友 信	昭和30年 7月10日生	昭和53年 4月 当社 入社 平成 7年 4月 当社 九州事業本部宮崎事業部長 平成 7年 6月 当社 取締役九州事業本部宮崎事 業部長 平成12年 4月 当社 取締役九州事業本部副本部 長兼宮崎事業部長 平成13年 4月 当社 取締役九州事業本部副本部 長兼宮崎営業部長 平成14年 4月 当社 取締役営業本部九州支社長 平成15年 6月 当社 取締役営業本部宮崎営業部、 鹿児島営業部、ストーンフォーム グループ担当 平成16年 4月 当社 取締役営業本部南部担当 平成17年 4月 当社 取締役営業本部鹿児島営業 部長(現任)	(注)2	普通株式 25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平野 貞義	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年6月	飯田産業(株) 入社 当社 入社 当社 総務部次長 当社 総務部長 当社 執行役員総務部長 当社 執行役員管理本部副本部長 兼人事総務部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 5
監査役		長野 紘一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	(株)富士ビー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役		加納 硬	昭和14年9月19日生	平成15年6月 平成20年6月	嘉穂無線(株) 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)3	普通株式 10
計							普通株式 150

- (注) 1 監査役長野紘一、加納硬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制

当社の企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、その他、本部長会議、監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役4名（提出日現在）であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による業務執行全般にわたっての経営監視体制、並びに会計監査人、監査役会及び内部監査部門並びに内部統制部門との連携に留意するなど十分な監督体制が構築されているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要、内部統制システムの整備の状況等は以下のとおりであります。

1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役4名（平成22年3月末現在）で構成しております。現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（平成22年3月末現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しており、客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。また、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

また、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「本部長会議」を設置し、週1回開催しております。当会議は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されており、経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役職員教育等を行なう。また、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。また、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。また、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。また、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について速やかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室を設置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。また、監査室及び会計監査人は、内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け適切な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社では、独立性を確保し、経営監視機能の客観性、中立性を確保するため、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。

監査役は、定時取締役会等の重要な会議に出席して取締役の業務執行について意見を表明するなど業務執行の全般にわたって監査を実施しており、社外のチェックという観点から経営監視体制は十分に整っているため、現状の体制を採用しております。また、監査契約を締結している新日本有限責任監査法人と監査役会及び監査室並びに内部統制部門との連携にも十分に留意しております。

社外監査役のうち、長野紘一は、株式会社富士ピー・エスの特別顧問であり、加納硬は、嘉穂無線(株)の出身であります。

なお、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

提出会社の役員報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,552 (83,126)	52,134	10,418 (83,126)	4名
監査役 (社外監査役を除く。)	6,480	6,480		1名
社外監査役に支払った報酬	3,600	3,600		2名
計	72,632 (83,126)	62,214	10,418 (83,126)	7名

(注) 1. 「退職慰労金」の金額は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 「報酬等の総額」及び「退職慰労金」の金額のうち()書きは、当事業年度において役員退職慰労金規程を整備したことに伴う過年度の在任期間に対応する役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

重要なものがないため、記載しておりません。

4. 役員報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成4年2月14日開催の株主総会での決議により、取締役の賞与を含めた報酬総額は年額400百万円以内、また、平成8年6月27日の株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額25百万円以内となっております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	144,650千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リックス(株)	87,400	48,507	取引先等との関係強化
(株)鹿児島銀行	47,000	30,879	主要取引行等との関係強化
(株)佐賀銀行	80,000	21,440	主要取引行等との関係強化
(株)福岡銀行	50,000	19,850	主要取引行等との関係強化
(株)南陽	31,000	11,842	取引先等との関係強化
(株)西日本シティ銀行	16,000	4,416	主要取引行等との関係強化
みずほ信託銀行(株)	21,000	1,974	主要取引行等との関係強化
(株)熊谷組	25,316	1,645	取引先等との関係強化
日本道路(株)	2,530	597	取引先等との関係強化

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士について

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 11名 その他 3名

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役は15名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己の株式の買受を行えるよう、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

議決権制限株式

当社は、自己資本の増強を行うことにより、財務体質の強化を図るため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない第1回優先株式を発行しております。

その他

I Rによる適正な情報開示

適時・スピーディに株主、債権者及び社会に対して適正な情報開示を行うことにより企業の信頼向上を図ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		25,000	
連結子会社				
計	20,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,432	1,278,185
受取手形及び売掛金	1, 3 3,932,491	3 4,836,310
有価証券	798	799
商品及び製品	1,312,886	1,169,901
仕掛品	85,826	103,384
原材料及び貯蔵品	167,023	132,637
その他	68,110	70,641
貸倒引当金	88,581	66,292
流動資産合計	6,540,987	7,525,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,700,494	1 2,329,741
減価償却累計額	1,904,507	1,645,221
建物及び構築物(純額)	795,986	684,520
機械装置及び運搬具	1 2,750,969	1 1,672,198
減価償却累計額	2,165,126	1,256,285
機械装置及び運搬具(純額)	585,842	415,913
土地	1 1,315,747	1 1,293,966
リース資産	97,443	197,926
減価償却累計額	11,896	45,821
リース資産(純額)	85,546	152,105
建設仮勘定	41,209	24,820
その他	1,843,515	301,220
減価償却累計額	1,732,147	238,152
その他(純額)	111,368	63,068
有形固定資産合計	2,935,700	2,634,394
無形固定資産		
のれん	42,608	31,246
その他	52,232	46,252
無形固定資産合計	94,841	77,498
投資その他の資産		
投資有価証券	1 205,617	1 208,903
その他	434,346	363,304
貸倒引当金	261,586	264,411
投資その他の資産合計	378,376	307,796
固定資産合計	3,408,919	3,019,689
資産合計	9,949,907	10,545,258

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,807	3,114,017
短期借入金	1 4,219,996	1 3,083,447
リース債務	20,214	46,298
未払金	453,050	519,627
未払法人税等	37,521	85,446
賞与引当金	6,635	188,666
その他	135,229	163,614
流動負債合計	7,778,454	7,201,117
固定負債		
長期借入金	1 171,081	1 920,234
リース債務	76,207	121,870
繰延税金負債	16,412	13,241
退職給付引当金	461,681	459,586
役員退職慰労引当金	42,960	137,944
債務保証損失引当金	20,050	-
その他	2,753	8,136
固定負債合計	791,146	1,661,012
負債合計	8,569,600	8,862,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	278,038	564,424
自己株式	11,714	11,769
株主資本合計	1,366,323	1,652,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	556
評価・換算差額等合計	4,679	556
少数株主持分	18,662	31,031
純資産合計	1,380,306	1,683,128
負債純資産合計	9,949,907	10,545,258

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,328,329	14,859,738
売上原価	¹ 10,496,518	¹ 11,059,328
売上総利益	2,831,811	3,800,410
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,965,143	^{2, 3} 3,081,419
営業利益又は営業損失()	133,332	718,990
営業外収益		
受取利息	3,088	1,589
受取配当金	6,962	3,718
保険配当金	3,890	45,531
鉄屑処分収入	39,601	10,125
その他	90,449	58,826
営業外収益合計	143,992	119,792
営業外費用		
支払利息	91,438	90,754
手形売却損	-	15,224
その他	53,203	10,872
営業外費用合計	144,642	116,851
経常利益又は経常損失()	133,982	721,931
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 61,012	⁴ 85
貸倒引当金戻入額	547	1,175
関係会社株式売却益	68,886	-
その他	81	-
特別利益合計	130,527	1,261
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5,285	⁵ 12
固定資産除却損	⁶ 33,353	⁶ 109,051
減損損失	⁷ 45,937	⁷ 141,958
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	83,126
貸倒引当金繰入額	61,101	-
債務保証損失引当金繰入額	20,050	-
投資有価証券評価損	27,873	-
その他	3,513	3,809
特別損失合計	197,114	337,957
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,568	385,235
法人税、住民税及び事業税	34,935	83,918
法人税等調整額	14,200	2,563
法人税等合計	49,136	86,481
少数株主利益	4,897	12,368
当期純利益又は当期純損失()	254,602	286,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
前期末残高	551,475	278,038
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	254,602	286,385
当期変動額合計	273,436	286,385
当期末残高	278,038	564,424
自己株式		
前期末残高	11,561	11,714
当期変動額		
自己株式の取得	153	55
当期変動額合計	153	55
当期末残高	11,714	11,769
株主資本合計		
前期末残高	1,639,913	1,366,323
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	254,602	286,385
自己株式の取得	153	55
当期変動額合計	273,589	286,330
当期末残高	1,366,323	1,652,654

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,521	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,201	4,123
当期変動額合計	15,201	4,123
当期末残高	4,679	556
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,521	4,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,201	4,123
当期変動額合計	15,201	4,123
当期末残高	4,679	556
少数株主持分		
前期末残高	251	18,662
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,411	12,368
当期変動額合計	18,411	12,368
当期末残高	18,662	31,031
純資産合計		
前期末残高	1,650,686	1,380,306
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	254,602	286,385
自己株式の取得	153	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	16,491
当期変動額合計	270,379	302,822
当期末残高	1,380,306	1,683,128

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	200,568	385,235
減価償却費	342,201	349,024
減損損失	45,937	141,958
のれん償却額	11,362	11,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,767	19,464
賞与引当金の増減額(は減少)	67,106	182,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,170	2,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,440	94,984
受取利息及び受取配当金	10,050	5,306
支払利息	91,438	90,754
持分変動損益(は益)	2,386	-
投資有価証券売却損益(は益)	81	-
投資有価証券評価損益(は益)	27,873	-
関係会社株式売却損益(は益)	67,760	-
有形固定資産売却損益(は益)	59,724	73
無形固定資産売却損益(は益)	3,965	-
固定資産除却損	33,353	109,051
売上債権の増減額(は増加)	1,094,865	886,774
たな卸資産の増減額(は増加)	86,445	159,813
未収消費税等の増減額(は増加)	10,120	10,583
その他の流動資産の増減額(は増加)	193,930	4,817
その他の固定資産の増減額(は増加)	45,546	3,508
仕入債務の増減額(は減少)	277,431	208,209
未払消費税等の増減額(は減少)	36,142	83,272
その他の流動負債の増減額(は減少)	85,535	75,981
その他の固定負債の増減額(は減少)	18,663	16,400
小計	1,121,734	973,456
利息及び配当金の受取額	10,050	5,306
利息の支払額	91,127	100,253
法人税等の支払額	31,028	42,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,629	836,182

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	417,156	383,303
定期預金の払戻による収入	383,987	412,399
有形固定資産の取得による支出	457,843	203,190
有形固定資産の売却による収入	103,870	200
無形固定資産の取得による支出	8,874	6,607
無形固定資産の売却による収入	1,900	-
投資有価証券の取得による支出	15,900	1,096
投資有価証券の売却による収入	178	-
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 8,547	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 362	-
貸付けによる支出	113,690	41,570
貸付金の回収による収入	112,000	17,090
その他	4,671	36,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	394,673	169,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69,200	2,242,000
長期借入れによる収入	30,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	642,720	3,929,396
少数株主からの払込みによる収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	153	55
リース債務の返済による支出	12,372	34,243
配当金の支払額	18,730	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,176	421,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	92,220	244,849
現金及び現金同等物の期首残高	797,665	705,444
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 705,444	¹ 950,294

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p> <p>大分フジ株式会社は平成21年 1 月 5日に全株式を取得し連結の 範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ピ オ及び株式会社ピオテックの全 保有株式を平成21年 3月31日 に売却した事により、当連結会計 年度より連結の範囲から除外し ております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 a満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) bその他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するた な卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 a商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法 b貯蔵品 ...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失がそれぞれ 28,446千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 a満期保有目的の債券 同左 bその他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 a商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械装置 12年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>又、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>a一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が20,050千円増加しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当連結会計年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税金等調整前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,275,299千円、95,612千円、244,320千円であります。	
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は14,000千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,171千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,009,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,034,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物及び構築物	509,952千円	機械装置及び運搬具	18,185千円	土地	1,253,524千円	投資有価証券	120,500千円	計	2,002,171千円	短期借入金	4,009,396千円	長期借入金	25,541千円	計	4,034,937千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,231,743千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">109,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,779,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,903,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,699,261千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	428,464千円	機械装置及び運搬具	9,445千円	土地	1,231,743千円	投資有価証券	109,650千円	計	1,779,303千円	短期借入金	2,903,447千円	長期借入金	795,814千円	計	3,699,261千円
受取手形	100,009千円																																		
建物及び構築物	509,952千円																																		
機械装置及び運搬具	18,185千円																																		
土地	1,253,524千円																																		
投資有価証券	120,500千円																																		
計	2,002,171千円																																		
短期借入金	4,009,396千円																																		
長期借入金	25,541千円																																		
計	4,034,937千円																																		
建物及び構築物	428,464千円																																		
機械装置及び運搬具	9,445千円																																		
土地	1,231,743千円																																		
投資有価証券	109,650千円																																		
計	1,779,303千円																																		
短期借入金	2,903,447千円																																		
長期借入金	795,814千円																																		
計	3,699,261千円																																		
<p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p>	<p>2 債務保証 従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">21,500千円</p>																																		
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,431,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,867千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,431,930千円	受取手形裏書譲渡高	41,867千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">873,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">71,428千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	873,136千円	受取手形裏書譲渡高	71,428千円																										
受取手形割引高	1,431,930千円																																		
受取手形裏書譲渡高	41,867千円																																		
受取手形割引高	873,136千円																																		
受取手形裏書譲渡高	71,428千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,446千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,765千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,430千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円です。
3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 751,704千円 貸倒引当金繰入額 65,205千円 給料 930,773千円 賞与引当金繰入額 2,864千円 退職給付費用 63,030千円 賃借料 172,886千円 のれん償却額 11,362千円	3 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃 745,375千円 給料 961,189千円 賞与引当金繰入額 96,810千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,858千円 退職給付費用 61,398千円 賃借料 167,100千円 のれん償却額 11,362千円
4 固定資産売却益の内訳 土地 61,012千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 85千円
5 固定資産売却損の内訳 土地 1,288千円 その他 3,996千円 合計 5,285千円	5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 12千円
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,774千円 機械装置及び運搬具 14,880千円 その他 13,697千円 合計 33,353千円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 9,549千円 機械装置及び運搬具 34,682千円 その他(有形) 37,402千円 その他(無形) 27,416千円 合計 109,051千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物及び構築物	22,286千円	機械装置及び運搬具	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円	<p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町</td> </tr> <tr> <td>土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等</td> <td>REC工場 宮崎県児湯郡川南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>59,195千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,506千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>526千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としております。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町	土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町	資産の種類	金額	建物及び構築物	59,195千円	機械装置及び運搬具	51,694千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	その他	1,521千円	長期リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
用途	種類	場所																																										
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																																										
資産の種類	金額																																											
建物及び構築物	22,286千円																																											
機械装置及び運搬具	23,429千円																																											
工具、器具及び備品	220千円																																											
合計	45,937千円																																											
用途	種類	場所																																										
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町																																										
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	REC工場 宮崎県児湯郡川南町																																										
資産の種類	金額																																											
建物及び構築物	59,195千円																																											
機械装置及び運搬具	51,694千円																																											
土地	21,781千円																																											
リース資産	5,506千円																																											
建設仮勘定	526千円																																											
その他	1,521千円																																											
長期リース資産減損勘定	1,733千円																																											
合計	141,958千円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940	1,761		1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,761株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,001,701	800		1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,006	2.000	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年6月29日 定時株主総会	第1回 優 先株式	利益剰余金	12,294	6.147	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">356,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,987千円	現金及び現金同等物	705,444千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,278,185千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">327,891千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,294千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,278,185千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327,891千円	現金及び現金同等物	950,294千円																						
現金及び預金勘定	1,062,432千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,987千円																																		
現金及び現金同等物	705,444千円																																		
現金及び預金勘定	1,278,185千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	327,891千円																																		
現金及び現金同等物	950,294千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>大分フジ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	104,643千円	固定資産	121,235千円	流動負債	44,797千円	固定負債	180,581千円	子会社株式の取得価額	500千円	子会社の現金及び現金同等物	9,047千円	差引：子会社株式取得による収入	8,547千円																					
流動資産	104,643千円																																		
固定資産	121,235千円																																		
流動負債	44,797千円																																		
固定負債	180,581千円																																		
子会社株式の取得価額	500千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	9,047千円																																		
差引：子会社株式取得による収入	8,547千円																																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ピオ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">68,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ピオテック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,514千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">19,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	流動資産	18,169千円	固定資産	13,651千円	流動負債	68,973千円	固定負債	12,250千円	株式売却益	49,482千円	子会社株式の売却価額	80千円	子会社の現金及び現金同等物	406千円	差引：子会社株式売却による支出	326千円	流動資産	1,899千円	固定資産	14,012千円	流動負債	26,753千円	固定負債	-千円	少数株主持分	8,514千円	株式売却益	19,404千円	子会社株式の売却価額	50千円	子会社の現金及び現金同等物	86千円	差引：子会社株式売却による支出	36千円	
流動資産	18,169千円																																		
固定資産	13,651千円																																		
流動負債	68,973千円																																		
固定負債	12,250千円																																		
株式売却益	49,482千円																																		
子会社株式の売却価額	80千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	406千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	326千円																																		
流動資産	1,899千円																																		
固定資産	14,012千円																																		
流動負債	26,753千円																																		
固定負債	-千円																																		
少数株主持分	8,514千円																																		
株式売却益	19,404千円																																		
子会社株式の売却価額	50千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	86千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	36千円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ109,090千円です。	4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ105,990千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具、 器具及び 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具、 器具及び 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額 (千円)	145,471	728,437	33,723	907,631	取得価額 相当額 (千円)	135,501	272,707	17,423	425,632
減価償却 累計額相 当額 (千円)	78,019	536,974	22,459	637,453	減価償却 累計額相 当額 (千円)	95,103	217,760	11,169	324,033
減損損失 累計額相 当額 (千円)					減損損失 累計額相 当額 (千円)	1,159	573		1,733
期末残高 相当額 (千円)	67,452	191,462	11,263	270,178	期末残高 相当額 (千円)	39,239	54,372	6,254	99,865
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
177,724千円					74,404千円				
1年超					1年超				
109,167千円					34,762千円				
合計					合計				
286,891千円					109,167千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
千円					1,733千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
281,216千円					187,957千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
383千円					千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
249,614千円					172,157千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
22,221千円					10,233千円				
減損損失					減損損失				
千円					1,733千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備（機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各取引先の信用状況を取引発生の都度把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,278,185	1,278,185	
(2) 受取手形及び売掛金	4,836,310	4,836,310	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	799	799	
其他有価証券	205,403	205,403	
資産計	6,320,699	6,320,699	
(1) 支払手形及び買掛金	3,114,017	3,114,017	
(2) 短期借入金	2,782,600	2,782,600	
(3) 長期借入金 (1年内に返済予定のものを含 む)	1,221,081	1,220,610	470
負債計	7,117,698	7,117,228	470

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,206,374			
受取手形及び売掛金	4,836,310			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800			
合計	6,043,485			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	300,847	286,934	281,120	278,120	25,120	48,940
合計	300,847	286,934	281,120	278,120	25,120	48,940

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	798	797	1
合計	798	797	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	100,378	128,497	28,118
債券			
その他			
小計	100,378	128,497	28,118
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	38,968	32,859	6,108
債券	1,029	1,025	3
その他	59,319	39,735	19,584
小計	99,317	73,620	25,697
合計	199,695	202,117	2,421

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について27,873千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととし、30%以上下落した場合は回復可能性を検討して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178	81	0

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	798	
合計	798	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	799	798	0
合計	799	798	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	120,203	90,581	29,621
債券			
その他	2,087	1,824	262
小計	122,290	92,406	29,884
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	41,103	49,861	8,758
債券	958	1,029	70
その他	41,050	57,495	16,445
小計	83,112	108,386	25,273
合計	205,403	200,792	4,610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,853千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,502千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">511,350千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,573千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75,241千円</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">461,681千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">461,681千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付制度を採用している一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,198千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,745千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">86,903千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度の掛金の支払額は17,883千円です。</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	864,853千円	(2)年金資産	353,502千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	511,350千円	(4)未認識数理計算上の差異	25,573千円	(5)未認識過去勤務債務	75,241千円	(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	461,681千円	(7)退職給付引当金	461,681千円	(1)勤務費用	55,198千円	(2)利息費用	13,020千円	(3)期待運用収益	6,432千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	21,745千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	3,372千円	(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	86,903千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">867,959千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">439,715千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">428,243千円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">100,627千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">69,284千円</td> </tr> <tr> <td>(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">459,586千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">459,586千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付制度を採用している一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,796千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,266千円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,956千円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">86,544千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)は、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度の掛金の支払額は16,350千円です。</p> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)退職給付債務	867,959千円	(2)年金資産	439,715千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	428,243千円	(4)未認識数理計算上の差異	100,627千円	(5)未認識過去勤務債務	69,284千円	(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	459,586千円	(7)退職給付引当金	459,586千円	(1)勤務費用	58,796千円	(2)利息費用	12,826千円	(3)期待運用収益	5,302千円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,266千円	(5)過去勤務債務の費用処理額	5,956千円	(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	86,544千円
(1)退職給付債務	864,853千円																																																				
(2)年金資産	353,502千円																																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	511,350千円																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	25,573千円																																																				
(5)未認識過去勤務債務	75,241千円																																																				
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	461,681千円																																																				
(7)退職給付引当金	461,681千円																																																				
(1)勤務費用	55,198千円																																																				
(2)利息費用	13,020千円																																																				
(3)期待運用収益	6,432千円																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	21,745千円																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	3,372千円																																																				
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	86,903千円																																																				
(1)退職給付債務	867,959千円																																																				
(2)年金資産	439,715千円																																																				
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	428,243千円																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	100,627千円																																																				
(5)未認識過去勤務債務	69,284千円																																																				
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	459,586千円																																																				
(7)退職給付引当金	459,586千円																																																				
(1)勤務費用	58,796千円																																																				
(2)利息費用	12,826千円																																																				
(3)期待運用収益	5,302千円																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	14,266千円																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	5,956千円																																																				
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	86,544千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>(2)割引率 1.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>又、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>(2)割引率 1.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>又、一部連結子会社につきましては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,630千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">23,135千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,228,910千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,784,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,764,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,916千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,412千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	99,348千円	退職給付引当金	186,565千円	賞与引当金	2,688千円	減損損失等減価償却費	121,630千円	土地等減損損失	45,486千円	機械装置等除却損	23,135千円	棚卸資産評価損	25,484千円	税務上の繰越欠損金	1,228,910千円	その他	51,387千円	繰延税金資産小計	1,784,637千円	評価性引当額	1,764,082千円	繰延税金資産合計	20,555千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,737千円	その他有価証券評価差額金	9,916千円	特別償却準備金	6,484千円	その他	11千円	繰延税金負債合計	18,150千円	繰延税金資産の純額	2,405千円	流動資産 その他	1,233千円	固定資産 その他	19,321千円	流動負債 その他	1,737千円	固定負債 繰延税金負債	16,412千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">185,725千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,226千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,352千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,355千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">46,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">40,203千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,744千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">965,585千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,693,561千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,676,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,431千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,982千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,247千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,775千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 その他</td><td style="text-align: right;">5,194千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">12,236千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">13,241千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.48%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.80%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25.14%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.45%</td></tr> </table>	貸倒引当金	96,182千円	退職給付引当金	185,725千円	役員退職慰労引当金	56,226千円	賞与引当金	75,352千円	減損損失等減価償却費	166,355千円	土地等減損損失	46,186千円	機械装置等除却損	40,203千円	棚卸資産評価損	23,744千円	税務上の繰越欠損金	965,585千円	その他	37,997千円	繰延税金資産小計	1,693,561千円	評価性引当額	1,676,129千円	繰延税金資産合計	17,431千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	2,414千円	その他有価証券評価差額金	7,982千円	特別償却準備金	5,247千円	その他	11千円	繰延税金負債合計	15,655千円	繰延税金資産の純額	1,775千円	流動資産 その他	5,194千円	固定資産 その他	12,236千円	流動負債 その他	2,414千円	固定負債 繰延税金負債	13,241千円	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	住民税均等割	3.80%	評価性引当額	25.14%	税効果適用後の法人税等の負担率	22.45%
貸倒引当金	99,348千円																																																																																																								
退職給付引当金	186,565千円																																																																																																								
賞与引当金	2,688千円																																																																																																								
減損損失等減価償却費	121,630千円																																																																																																								
土地等減損損失	45,486千円																																																																																																								
機械装置等除却損	23,135千円																																																																																																								
棚卸資産評価損	25,484千円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	1,228,910千円																																																																																																								
その他	51,387千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,784,637千円																																																																																																								
評価性引当額	1,764,082千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	20,555千円																																																																																																								
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,737千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,916千円																																																																																																								
特別償却準備金	6,484千円																																																																																																								
その他	11千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	18,150千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,405千円																																																																																																								
流動資産 その他	1,233千円																																																																																																								
固定資産 その他	19,321千円																																																																																																								
流動負債 その他	1,737千円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	16,412千円																																																																																																								
貸倒引当金	96,182千円																																																																																																								
退職給付引当金	185,725千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,226千円																																																																																																								
賞与引当金	75,352千円																																																																																																								
減損損失等減価償却費	166,355千円																																																																																																								
土地等減損損失	46,186千円																																																																																																								
機械装置等除却損	40,203千円																																																																																																								
棚卸資産評価損	23,744千円																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	965,585千円																																																																																																								
その他	37,997千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,693,561千円																																																																																																								
評価性引当額	1,676,129千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	17,431千円																																																																																																								
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	2,414千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,982千円																																																																																																								
特別償却準備金	5,247千円																																																																																																								
その他	11千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	15,655千円																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,775千円																																																																																																								
流動資産 その他	5,194千円																																																																																																								
固定資産 その他	12,236千円																																																																																																								
流動負債 その他	2,414千円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	13,241千円																																																																																																								
法定実効税率	40.40%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%																																																																																																								
住民税均等割	3.80%																																																																																																								
評価性引当額	25.14%																																																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	22.45%																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業 (千円)	情報機器の販売及び保守事業 (千円)	貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,925,703	272,960	8,150	121,516	13,328,329		13,328,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		381	33		414	(414)	
計	12,925,703	273,341	8,183	121,516	13,328,744	(414)	13,328,329
営業費用	13,018,129	297,561	26,934	119,579	13,462,205	(543)	13,461,662
営業利益または営業損失()	92,426	24,219	18,751	1,936	133,461	128	133,332
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,680,472	695,855		70,158	9,446,486	503,420	9,949,907
減価償却費	325,479	12,865	36	724	339,105		339,105
減損損失	45,937				45,937		45,937
資本的支出	780,258	346		1,188	781,792		781,792

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)コンクリート製品製造・販売事業・・・土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品
- (2)情報機器の販売及び保守・・・金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機等
- (3)その他の事業・・・コンクリート構造物の点検・調査等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(554,873千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」はその重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「情報機器の販売及び保守事業」の売上高は、150,025千円、営業利益は6,946千円であり、「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の売上高は10,798千円、営業損失は36,533千円であります。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がコンクリート製品製造・販売事業において28,446千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う各セグメントの損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この結果による開示対象の変更はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	169円09銭	1株当たり純資産額	230円89銭
1株当たり当期純損失()	56円51銭	1株当たり当期純利益	60円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円27銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,380,306	1,683,128
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	618,662	643,325
(うち少数株主持分)	(18,662)	(31,031)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	()	(12,294)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	761,644	1,039,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,504,299	4,503,499

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	254,602	286,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		12,294
(うち第1回優先株式配当)	()	(12,294)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	254,602	274,091
普通株式の期中平均株式数(株)	4,505,378	4,503,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		12,294
普通株式増加数(株)		6,000,000
(うち第1回優先株式)	()	(6,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式 詳細については、「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の注5に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	540,600	2,782,600	1.871	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,679,396	300,847	2.407	
1年以内に返済予定のリース債務	20,214	46,298	2.018	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,081	920,234	2.474	平成23年4月20日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,207	121,870	2.018	平成23年4月6日～ 平成26年8月26日
その他有利子負債				
合計	4,487,498	4,171,849		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	286,934	281,120	278,120	25,120
リース債務	48,100	45,180	24,241	4,347

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,638,280	2,938,803	4,166,573	5,116,080
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 () (千円)	43,243	21,907	268,402	181,985
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 () (千円)	47,559	24,026	243,811	114,160
1株当たり四半 期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失 金額() (円)	10.56	5.34	54.14	25.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,526	307,444
受取手形	1,501,940	2,428,582
売掛金	2,094,221	1,995,504
有価証券	798	799
商品及び製品	1,282,535	1,147,983
仕掛品	64,620	83,961
原材料及び貯蔵品	133,448	103,187
前払費用	24,982	31,517
未収入金	23,621	25,805
その他	67,275	61,195
貸倒引当金	82,364	82,309
流動資産合計	5,515,606	6,103,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,217,119	1,938,993
減価償却累計額	1,588,114	1,409,987
建物（純額）	629,005	529,006
構築物	439,505	346,879
減価償却累計額	288,354	206,125
構築物（純額）	151,150	140,753
機械及び装置	2,708,336	1,657,206
減価償却累計額	2,126,802	1,248,467
機械及び装置（純額）	581,534	408,739
車両運搬具	37,800	3,864
減価償却累計額	36,361	3,573
車両運搬具（純額）	1,439	291
工具、器具及び備品	1,827,342	294,262
減価償却累計額	1,717,575	229,773
工具、器具及び備品（純額）	109,767	64,489
土地	1,173,329	1,151,548
リース資産	97,443	197,926
減価償却累計額	11,896	45,821
リース資産（純額）	85,546	152,105
建設仮勘定	37,174	20,785
有形固定資産合計	2,768,947	2,467,719
無形固定資産		
特許権	770	333
借地権	4,295	4,295

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	23,956	19,475
その他	11,425	11,425
無形固定資産合計	40,447	35,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1 149,547	1 144,650
関係会社株式	161,760	158,760
出資金	7,374	7,374
破産更生債権等	179,917	172,719
長期前払費用	15,773	15,610
差入保証金	37,080	34,124
その他	82,525	107,858
貸倒引当金	248,469	261,141
投資その他の資産合計	385,510	379,956
固定資産合計	3,194,905	2,883,205
資産合計	8,710,512	8,986,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,020,293	1,987,748
買掛金	4 609,747	4 618,390
短期借入金	-	1 2,272,600
1年内返済予定の長期借入金	1 3,631,600	1 260,000
リース債務	20,214	44,026
未払金	4 406,884	4 466,114
未払法人税等	15,574	21,842
未払消費税等	-	80,475
前受金	2,712	5,871
預り金	2,399	2,536
前受収益	21	105
賞与引当金	-	116,388
設備関係支払手形	91,248	30,397
その他	9,869	11,602
流動負債合計	6,810,565	5,918,099
固定負債		
長期借入金	-	1 790,000
リース債務	66,166	116,325
繰延税金負債	16,401	13,230
退職給付引当金	451,949	454,914
役員退職慰労引当金	-	93,544
債務保証損失引当金	20,050	-
長期リース資産減損勘定	-	1,733

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	2,226	6,118
固定負債合計	556,793	1,475,865
負債合計	7,367,358	7,393,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	9,566	7,741
繰越利益剰余金	230,660	486,358
利益剰余金合計	240,226	494,100
自己株式	11,714	11,769
株主資本合計	1,328,512	1,582,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,641	10,581
評価・換算差額等合計	14,641	10,581
純資産合計	1,343,153	1,592,911
負債純資産合計	8,710,512	8,986,876

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,827,007	8,580,516
商品売上高	3,947,110	3,890,394
売上高合計	11,774,118	12,470,910
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,263,129	1,270,778
当期製品製造原価	2 5,898,971	2 5,675,012
小計	7,162,100	6,945,791
他勘定振替高	4 4,125	4 9,027
製品期末たな卸高	1,270,778	1,127,035
製品売上原価	1 5,887,196	1 5,809,728
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,499	11,756
当期商品仕入高	3,581,160	3,487,382
小計	3,601,660	3,499,139
商品期末たな卸高	11,756	20,948
商品売上原価	3,589,903	3,478,191
売上原価合計	9,477,100	9,287,920
売上総利益	2,297,017	3,182,990
販売費及び一般管理費	3, 5 2,435,549	3, 5 2,571,366
営業利益又は営業損失 ()	138,531	611,624
営業外収益		
受取利息	2,529	1,316
有価証券利息	3	2
受取配当金	6,168	3,133
保険配当金	1,803	1,817
業務受託料	2 11,910	2 9,462
鉄屑処分収入	39,601	10,125
不動産賃貸料	6,420	3,420
利用分量配当金	-	9,605
雑収入	44,604	25,746
営業外収益合計	113,041	64,630
営業外費用		
支払利息	82,159	76,197
減価償却費	4,012	1,750
手形売却損	-	13,993
その他	43,369	7,869
営業外費用合計	129,541	99,810
経常利益又は経常損失 ()	155,031	576,443

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 61,012	6 85
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	61,094	85
特別損失		
固定資産売却損	7 5,254	7 12
固定資産除却損	8 33,287	8 82,364
投資有価証券評価損	13,367	-
減損損失	9 45,937	9 141,958
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	83,126
貸倒引当金繰入額	61,101	-
債務保証損失引当金繰入額	20,050	-
その他	12,870	3,714
特別損失合計	191,867	311,175
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	285,805	265,354
法人税、住民税及び事業税	12,718	12,718
法人税等調整額	5,260	1,237
法人税等合計	17,978	11,480
当期純利益又は当期純損失 ()	303,784	253,873

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,912,172	49.4	2,737,266	48.1
外注加工費		1,348,745	22.9	1,420,629	25.0
労務費		366,652	6.2	389,851	6.8
経費		1,270,545	21.5	1,146,605	20.1
当期総製造費用		5,898,116	100.0	5,694,353	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,476		64,620	
合計		5,963,592		5,758,974	
期末仕掛品たな卸高		64,620		83,961	
当期製品製造原価		5,898,971		5,675,012	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
減価償却費	295,463千円	減価償却費	311,235千円
消耗品費	171,684千円	消耗品費	146,593千円
修繕費	146,074千円	修繕費	130,421千円
租税公課	46,721千円	租税公課	46,126千円
動力費	67,681千円	動力費	64,629千円
賃借料	311,639千円	賃借料	239,340千円
燃料費	102,291千円	燃料費	83,616千円
旅費交通費	11,432千円	旅費交通費	10,463千円
運賃	30,064千円	運賃	28,163千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
資本剰余金合計		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,805	9,566
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,270	1,825
特別償却準備金の積立	9,031	-
当期変動額合計	7,761	1,825
当期末残高	9,566	7,741
繰越利益剰余金		
前期末残高	561,039	230,660
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	303,784	253,873
特別償却準備金の取崩	1,270	1,825
特別償却準備金の積立	9,031	-
当期変動額合計	330,379	255,698
当期末残高	230,660	486,358
利益剰余金合計		
前期末残高	562,845	240,226
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	303,784	253,873

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
当期変動額合計	322,618	253,873
当期末残高	240,226	494,100
自己株式		
前期末残高	11,561	11,714
当期変動額		
自己株式の取得	153	55
当期変動額合計	153	55
当期末残高	11,714	11,769
株主資本合計		
前期末残高	1,651,283	1,328,512
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	303,784	253,873
自己株式の取得	153	55
当期変動額合計	322,771	253,817
当期末残高	1,328,512	1,582,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,507	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	4,059
当期変動額合計	1,866	4,059
当期末残高	14,641	10,581
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,507	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	4,059
当期変動額合計	1,866	4,059
当期末残高	14,641	10,581
純資産合計		
前期末残高	1,667,790	1,343,153
当期変動額		
剰余金の配当	18,834	-
当期純利益又は当期純損失()	303,784	253,873
自己株式の取得	153	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,866	4,059
当期変動額合計	324,637	249,758
当期末残高	1,343,153	1,592,911

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) (2) 子会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 総平均法 (2) 製品 総平均法 (3) 原材料 総平均法 (4) 仕掛品 総平均法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失が28,446千円それぞれ 増加しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。 (1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において負担すべき賞与見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。 また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。 これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社において、役員退職慰労金に関する規程が整備されたことに伴い、当事業年度末から役員退職慰労引当金を計上しております。これにより営業利益及び経常利益は10,418千円、税引前当期純利益は93,544千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税引前当期純損失が20,050千円増加しております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「利用分量配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「利用分量配当金」は5,743千円であります。 2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は12,212千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,009千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">495,766千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,185千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,106千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845,953千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,631,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物	495,766千円	構築物	385千円	機械及び装置	18,185千円	土地	1,111,106千円	投資有価証券	120,500千円	計	1,845,953千円	一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円	計	3,631,600千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">415,142千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,445千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,089,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109,650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,920千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,272,600千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">260,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">790,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,322,600千円</td></tr> </table>	建物	415,142千円	構築物	357千円	機械及び装置	9,445千円	土地	1,089,325千円	投資有価証券	109,650千円	計	1,623,920千円	短期借入金	2,272,600千円	一年内返済予定の長期借入金	260,000千円	長期借入金	790,000千円	計	3,322,600千円
受取手形	100,009千円																																						
建物	495,766千円																																						
構築物	385千円																																						
機械及び装置	18,185千円																																						
土地	1,111,106千円																																						
投資有価証券	120,500千円																																						
計	1,845,953千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円																																						
計	3,631,600千円																																						
建物	415,142千円																																						
構築物	357千円																																						
機械及び装置	9,445千円																																						
土地	1,089,325千円																																						
投資有価証券	109,650千円																																						
計	1,623,920千円																																						
短期借入金	2,272,600千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	260,000千円																																						
長期借入金	790,000千円																																						
計	3,322,600千円																																						
<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p> <p>子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">166,660千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,708千円</p>	<p>2 債務保証</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">21,500千円</p> <p>子会社大分フジ㈱の金融機関からの借入金及び割引手形に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">223,587千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">4,249千円</p>																																						
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,298,494千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,298,494千円	受取手形裏書譲渡高	23,397千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">795,089千円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">33,067千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	795,089千円	受取手形裏書譲渡高	33,067千円																														
受取手形割引高	1,298,494千円																																						
受取手形裏書譲渡高	23,397千円																																						
受取手形割引高	795,089千円																																						
受取手形裏書譲渡高	33,067千円																																						
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">62,277千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">333,066千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">98,378千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">91,498千円</td></tr> </table>	受取手形	62,277千円	売掛金	333,066千円	買掛金	98,378千円	未払金	91,498千円	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">345,405千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">299,251千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">104,326千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">103,765千円</td></tr> </table>	受取手形	345,405千円	売掛金	299,251千円	買掛金	104,326千円	未払金	103,765千円																						
受取手形	62,277千円																																						
売掛金	333,066千円																																						
買掛金	98,378千円																																						
未払金	91,498千円																																						
受取手形	345,405千円																																						
売掛金	299,251千円																																						
買掛金	104,326千円																																						
未払金	103,765千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,446千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 14,765千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 660,946千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,208,910千円 当期製品製造原価(経費) 11,857千円 業務受託料 11,910千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 811,049千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,190,378千円 当期製品製造原価(経費) 13,444千円 業務受託料 9,462千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,275千円です。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、28,449千円です。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 1,342千円 当期製品製造原価(経費) 1,738千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 42千円 販売費及び一般管理費(試作費) 37千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 964千円 計 4,125千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 7,465千円 当期製品製造原価(経費) 931千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 44千円 販売費及び一般管理費(試作費) 352千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 232千円 計 9,027千円
5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 660,651千円 貸倒引当金繰入額 54,800千円 役員報酬 64,592千円 給料 794,559千円 賞与 42,981千円 法定福利費 117,293千円 賃借料 148,657千円 減価償却費 25,103千円 退職給付費用 60,887千円	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%です。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 664,518千円 貸倒引当金繰入額 21,580千円 役員報酬 62,214千円 給料 802,784千円 賞与 70,912千円 賞与引当金繰入額 83,494千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,418千円 法定福利費 121,026千円 賃借料 136,070千円 減価償却費 33,072千円 退職給付費用 59,890千円
6 固定資産売却益の内訳 土地 61,012千円	6 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 85千円
7 固定資産売却損の内訳 建物 1,288千円 借地権 3,965千円 計 5,254千円	7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 12千円
8 固定資産除却損の内訳 建物 1,410千円 構築物 3,364千円 機械及び装置 14,190千円 車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 13,362千円 その他 269千円 計 33,287千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 3,033千円 構築物 6,516千円 機械及び装置 34,201千円 車両運搬具 481千円 工具、器具及び備品 36,966千円 その他(無形) 1,166千円 計 82,364千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																															
<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,391千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市	資産の種類	金額	建物	11,391千円	構築物	10,895千円	機械及び装置	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円	<p>9 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町</td> </tr> <tr> <td>土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等</td> <td>R E C工場 宮崎県児湯郡川南町</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである上記の資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>53,263千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,932千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,694千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,521千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,781千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,506千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>526千円</td> </tr> <tr> <td>長期リース資産減損勘定</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,958千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は使用価値により測定しております。又、使用価値の算定に用いた割引率は2.7%としております。</p>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町	土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	R E C工場 宮崎県児湯郡川南町	資産の種類	金額	建物	53,263千円	構築物	5,932千円	機械及び装置	51,694千円	工具、器具及び備品	1,521千円	土地	21,781千円	リース資産	5,506千円	建設仮勘定	526千円	長期リース資産減損勘定	1,733千円	合計	141,958千円
用途	種類	場所																																														
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市																																														
資産の種類	金額																																															
建物	11,391千円																																															
構築物	10,895千円																																															
機械及び装置	23,429千円																																															
工具、器具及び備品	220千円																																															
合計	45,937千円																																															
用途	種類	場所																																														
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品等	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町																																														
土木製品及びレジンコンクリート製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、土地等	R E C工場 宮崎県児湯郡川南町																																														
資産の種類	金額																																															
建物	53,263千円																																															
構築物	5,932千円																																															
機械及び装置	51,694千円																																															
工具、器具及び備品	1,521千円																																															
土地	21,781千円																																															
リース資産	5,506千円																																															
建設仮勘定	526千円																																															
長期リース資産減損勘定	1,733千円																																															
合計	141,958千円																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940	1,761		1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,761株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,001,701	800		1,002,501

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																						
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																		
取得価額相当額(千円)	116,565	724,470	33,723	874,758	取得価額相当額(千円)	106,595	268,740	17,423	392,758																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	64,737	535,238	22,459	622,436	減価償却累計額相当額(千円)	77,229	215,033	11,169	303,432																																																		
減損損失累計額相当額(千円)					減損損失累計額相当額(千円)	1,159	573		1,733																																																		
期末残高相当額(千円)	51,827	189,231	11,263	252,322	期末残高相当額(千円)	28,206	53,132	6,254	87,593																																																		
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3"></td> <td>172,167千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3"></td> <td>95,387千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3"></td> <td>267,555千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 千円</p>					未経過リース料期末残高相当額					1年以内				172,167千円	1年超				95,387千円	合計				267,555千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td colspan="3"></td> <td>68,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td colspan="3"></td> <td>26,716千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="3"></td> <td>95,387千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 1,733千円</p>					未経過リース料期末残高相当額					1年以内				68,671千円	1年超				26,716千円	合計				95,387千円										
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内				172,167千円																																																							
1年超				95,387千円																																																							
合計				267,555千円																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内				68,671千円																																																							
1年超				26,716千円																																																							
合計				95,387千円																																																							
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3"></td> <td>274,325千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td colspan="3"></td> <td>383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3"></td> <td>244,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="3"></td> <td>20,487千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> </table>					支払リース料				274,325千円	リース資産減損勘定の取崩額				383千円	減価償却費相当額				244,031千円	支払利息相当額				20,487千円	減損損失				千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td colspan="3"></td> <td>181,066千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td colspan="3"></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td colspan="3"></td> <td>166,573千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td colspan="3"></td> <td>8,899千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td colspan="3"></td> <td>1,733千円</td> </tr> </table>					支払リース料				181,066千円	リース資産減損勘定の取崩額				千円	減価償却費相当額				166,573千円	支払利息相当額				8,899千円	減損損失				1,733千円
支払リース料				274,325千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額				383千円																																																							
減価償却費相当額				244,031千円																																																							
支払利息相当額				20,487千円																																																							
減損損失				千円																																																							
支払リース料				181,066千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額				千円																																																							
減価償却費相当額				166,573千円																																																							
支払利息相当額				8,899千円																																																							
減損損失				1,733千円																																																							
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																						
<p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 158,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,587千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,630千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">23,135千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,226,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,745,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,745,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,916千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">16,401千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	98,502千円	退職給付引当金	182,587千円	減損損失等減価償却費	121,630千円	土地等減損損失	45,486千円	機械装置等除却損	23,135千円	棚卸資産評価損	25,484千円	税務上の繰越欠損金	1,226,766千円	その他	21,959千円	繰延税金資産小計	1,745,553千円	評価性引当額	1,745,553千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,916千円	特別償却準備金	6,484千円	繰延税金負債合計	16,401千円	繰延税金負債の純額	16,401千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">95,482千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,020千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,355千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">46,186千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">40,203千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,744千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">955,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,621,866千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,621,866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,982千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">13,230千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	95,482千円	退職給付引当金	183,785千円	役員退職慰労引当金	37,791千円	賞与引当金	47,020千円	減損損失等減価償却費	166,355千円	土地等減損損失	46,186千円	機械装置等除却損	40,203千円	棚卸資産評価損	23,744千円	税務上の繰越欠損金	955,034千円	その他	26,260千円	繰延税金資産小計	1,621,866千円	評価性引当額	1,621,866千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	7,982千円	特別償却準備金	5,247千円	繰延税金負債合計	13,230千円	繰延税金負債の純額	13,230千円
貸倒引当金	98,502千円																																																																
退職給付引当金	182,587千円																																																																
減損損失等減価償却費	121,630千円																																																																
土地等減損損失	45,486千円																																																																
機械装置等除却損	23,135千円																																																																
棚卸資産評価損	25,484千円																																																																
税務上の繰越欠損金	1,226,766千円																																																																
その他	21,959千円																																																																
繰延税金資産小計	1,745,553千円																																																																
評価性引当額	1,745,553千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	9,916千円																																																																
特別償却準備金	6,484千円																																																																
繰延税金負債合計	16,401千円																																																																
繰延税金負債の純額	16,401千円																																																																
貸倒引当金	95,482千円																																																																
退職給付引当金	183,785千円																																																																
役員退職慰労引当金	37,791千円																																																																
賞与引当金	47,020千円																																																																
減損損失等減価償却費	166,355千円																																																																
土地等減損損失	46,186千円																																																																
機械装置等除却損	40,203千円																																																																
棚卸資産評価損	23,744千円																																																																
税務上の繰越欠損金	955,034千円																																																																
その他	26,260千円																																																																
繰延税金資産小計	1,621,866千円																																																																
評価性引当額	1,621,866千円																																																																
繰延税金資産合計	千円																																																																
その他有価証券評価差額金	7,982千円																																																																
特別償却準備金	5,247千円																																																																
繰延税金負債合計	13,230千円																																																																
繰延税金負債の純額	13,230千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.57%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.33%</td></tr> </table>	法定実行税率 (調整)	40.40%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割等	4.79%	評価性引当額	45.57%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.33%																																																				
法定実行税率 (調整)	40.40%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12%																																																																
住民税均等割等	4.79%																																																																
評価性引当額	45.57%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.33%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円99銭	1株当たり純資産額	217円75銭
1株当たり当期純損失()	67円43銭	1株当たり当期純利益	53円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	24円17銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,343,153	1,592,911
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600,000	612,294
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	()	(12,294)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	743,153	980,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,504,299	4,503,499

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	303,784	253,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		12,294
(うち第1回優先株式配当)	()	(12,294)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	303,784	241,579
普通株式の期中平均株式数(株)	4,505,378	4,503,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		12,294
普通株式増加数(株)		6,000,000
(うち第1回優先株式)	()	(6,000,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式 詳細については、「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の注4に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他有価証券	リックス(株)	87,400	48,507
	(株)鹿児島銀行	47,000	30,879
	(株)佐賀銀行	80,000	21,440
	(株)福岡銀行	50,000	19,850
	(株)南陽	31,000	11,842
	(株)西日本シティ銀行	16,000	4,416
	みずほ信託銀行(株)	21,000	1,974
	高崎町星の郷総合産業(株)	20	1,000
	(株)松山コンクリート	100	1,000
	県北コンクリート(株)	100	1,000
	(株)熊谷組	25,316	1,645
	日本道路(株)	2,531	597
	(株)ケイピーネット	10	500
	小計	360,476	144,650
計	360,476	144,650	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
満期保有目的の債券	割引商工債券(第904回ワリショー)	800	799
	小計	800	799
計	800	799	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,217,119	8,570	286,695 [53,263]	1,938,993	1,409,987	52,272	529,006
構築物	439,505	23,989	116,616 [5,932]	346,879	206,125	21,937	140,753
機械及び装置	2,708,336	21,926	1,073,056 [51,694]	1,657,206	1,248,467	118,328	408,739
車両運搬具	37,800		33,936	3,864	3,573	653	291
工具、器具及び備品	1,827,342	90,652	1,623,732 [1,521]	294,262	229,773	100,613	64,489
土地	1,173,329		21,781 [21,781]	1,151,548			1,151,548
リース資産	97,443	105,990	5,506 [5,506]	197,926	45,821	33,925	152,105
建設仮勘定	37,174	23,622	40,011 [526]	20,785			20,785
有形固定資産計	8,538,052	274,752	3,201,337 [140,224]	5,611,467	3,143,748	327,730	2,467,719
無形固定資産							
特許権				17,575	17,241	437	333
借地権				4,295			4,295
ソフトウェア				52,624	33,148	9,299	19,475
その他				11,425			11,425
無形固定資産計				85,919	50,390	9,737	35,529
長期前払費用	38,488	6,222	2,587	(38,264) 42,123	26,513	3,798	15,610

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

佐賀工場	型枠	28,633千円
鹿児島工場	型枠	20,331千円

リース資産

川南工場	製造設備	22,262千円
経営企画部	器具備品	19,631千円
佐賀工場	車両運搬具	16,113千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物		
大分工場	製造設備	69,890千円
川南工場	製造設備	51,753千円
佐賀工場	製造設備	40,467千円
福岡工場	製造設備	36,457千円
鹿児島工場	製造設備	18,402千円
高崎工場	製造設備	13,074千円
構築物		
大分工場	製造設備	54,998千円
川南工場	製造設備	30,101千円
機械及び装置		
佐賀工場	製造設備	265,718千円
大分工場	製造設備	233,954千円
鹿児島工場	製造設備	195,884千円
福岡工場	製造設備	153,105千円
川南工場	製造設備	59,545千円
宮崎工場	製造設備	57,921千円
高崎工場	製造設備	54,059千円
工具、器具及び備品		
佐賀工場	型枠	327,675千円
宮崎工場	型枠	228,810千円
川南工場	型枠	187,024千円
鹿児島工場	型枠	148,370千円
福岡工場	型枠	120,881千円
大分工場	型枠	119,093千円
高崎工場	型枠	112,877千円
北九州工場	型枠	25,209千円

- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の当期末残高欄上段の()内は、償却対象資産であり内数であります。
- 5 当期減少額のうち[]内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	330,834	343,451	30,464	300,370	343,451
賞与引当金		116,388			116,388
債務保証損失引当金	20,050		20,050		
役員退職慰労引当金		93,544			93,544

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,367
預金	
当座預金	216,568
普通預金	31,925
別段預金	2,136
定期積金	200
普通貯金	1,247
計	252,077
合計	307,444

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売(株)	187,344
大分フジ(株)	157,666
鹿児島県コンクリート製品協同組合	105,508
鹿児島共和コンクリート工業(株)	77,063
(株)森輪商工	75,041
その他	1,825,957
合計	2,428,582

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	126,633
平成22年5月満期	491,973
平成22年6月満期	740,047
平成22年7月満期	542,874
平成22年8月満期	514,565
平成22年9月以降満期	12,488
合計	2,428,582

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	476,118
平成22年5月満期	318,970
合計	795,089

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売株	143,277
(有)ヤマウ・アサヒ	106,538
鹿児島共和コンクリート工業株	49,161
インフラテック株	40,417
(有)三栄商事	36,137
その他	1,619,972
合計	1,995,504

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,094,221	13,094,456	13,193,173	1,995,504	86.9	57.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木商品	20,948
計	20,948
製品	
土木製品	1,069,052
景観製品	592
レジンコンクリート製品	57,391
計	1,127,035
合計	1,147,983

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
土木製品	70,063
景観製品	12,115
レジンコンクリート製品	1,782
合計	83,961

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
骨材	2,855
鋼材	20,777
セメント	1,670
樹脂材	5,926
添加材	6,208
その他	57,402
小計	94,841
貯蔵品	
カタログ	2,894
燃料	5,450
小計	8,345
合計	103,187

- (注) 1 骨材 碎石、砂利、種石、その他の骨材
 2 樹脂材 レジン製品の原材料
 3 添加材 混和剤、顔料
 4 その他 グレーチング、受枠、スペーサー、スレッド

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	159,269
谷口商事(株)	101,654
伊藤忠建材(株)	95,889
(有)ヤマウ・アサヒ	95,403
インフラテック(株)	86,241
その他	1,449,289
合計	1,987,748

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	419,304
平成22年5月満期	477,645
平成22年6月満期	537,666
平成22年7月満期	553,131
合計	1,987,748

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック(株)	67,423
(有)ヤマウ・アサヒ	62,844
三井物産スチール(株)	38,373
九コン販売(株)	32,892
(株)谷口商事	20,486
その他	396,370
合計	618,390

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,000,000
(株)鹿児島銀行	600,000
(株)西日本シティ銀行	200,000
(株)宮崎銀行	200,000
(株)商工組合中央金庫	180,000
(株)佐賀銀行	92,600
合計	2,272,600

ニ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマウトラスト	94,871
盛永建設(株)	11,576
(株)九コン	9,341
(有)隼人産業	8,623
(株)トワード物流	7,556
その他	334,145
合計	466,114

ホ 設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タネダ	14,879
(株)不二宮製作所	5,927
日工(株)	2,992
(株)加藤工機	2,982
(株)トーケミ	1,470
その他	2,145
合計	30,397

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	14,116
平成22年5月満期	7,301
平成22年6月満期	4,091
平成22年7月満期	4,887
合計	30,397

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	360,000
(株)鹿児島銀行	270,000
(株)西日本シティ銀行	90,000
(株)商工組合中央金庫	70,000
合計	790,000

ト 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	863,287
未認識過去勤務債務	69,284
未認識数理計算上の差異	100,627
年金資産	439,715
合計	454,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第52期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日福岡財務支局長に提出。

第53期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日福岡財務支局長に提出。

第53期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社ヤマウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。